

【ご参考資料】

NEXT FUNDS 日本株政策フォーカス上場投信 (銘柄コード：605A)

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



	NEXT FUNDS 日本株政策フォーカス上場投信
銘柄コード	605A
愛称	NF・政策フォーカスETF
運用方針	✓ 政府方針に基づく成長戦略に関連する銘柄へ投資し、政策テーマの恩恵を捉えるETF
組入銘柄数	100～200銘柄
信託報酬率（年率）	0.5225%（税抜0.475%）
決算日	毎年1月、7月の各7日（年2回）
上場日	2026年7月14日
売買単位	10口
組成根拠法の分類	金銭設定・金銭償還型（投資信託法第8条型）
税法上の分類	上場証券投資信託等（租税特別措置法第9条の4の2）

ETFの特徴

3つのポイント

①政府方針に則ったテーマを選定

- その時々政府方針に則ったテーマを選定。現時点では「17の戦略分野」を基にテーマを設定

②テーマ関連事業売上高に基づく定量評価

- 詳細なセグメントデータを用いて、各企業のテーマ関連事業売上高を計測し、銘柄を選定することで、該当テーマへの高精度なエクスポージャーを提供

③政策の恩恵を受ける企業に投資

- 上記のプロセスにより、政策の追い風により成長が期待される企業に投資し、政策テーマの恩恵を捉えることを目指す

（※）上記はETFの運用方針についてのイメージ図であり、内容は今後変更となる場合があります。

（※）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（出所）野村アセットマネジメント作成

運用プロセス

<運用プロセス（イメージ図）>

日本の上場株式：流動性上位約500銘柄

投資候補銘柄の絞り込み

投資候補銘柄：200～300銘柄

政府方針に則ったテーマを選定し、銘柄選択を実施

- ・ 詳細なセグメントデータを用いて、各銘柄のテーマ関連事業売上高を計測

テーマは必要に応じて適宜見直しを実施

- ・ 現時点では政府の掲げる「17の戦略分野」を基にした5つのテーマを選定
 - ・ 半年に一度、政府の開示情報等に基づきテーマの確認および必要に応じて見直しを実施※
- ※ 政権交代等により政府方針が大きく変更となった場合には、半年に一度のタイミングに関わらず、テーマの確認・変更を行う

組入銘柄と比率の決定

ポートフォリオ：100～200銘柄

テーマ関連事業売上高、企業規模、テーマの分散等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定

- ・ テーマ関連事業売上高と企業規模それぞれのウェイトを計算し、1:1で按分

（※） 上記はETFの運用方針についてのイメージ図であり、内容は今後変更となる場合があります。

（※） 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（出所） 野村アセットマネジメント作成

5つのテーマ

- 政府の掲げる「17の戦略分野」を基に、5つのテーマを設定
- 詳細な企業のセグメントデータを用いることで、企業ごとに該当するテーマを付与

AI・デジタル技術	エネルギー・ 資源開発	インフラ・ 国土強靱化	エンタメ	バイオエコノミー
AI・半導体	資源・エネルギー安全 保障・GX	防災・国土強靱化	コンテンツ	合成生物学・バイオ
情報通信	フュージョンエネルギー	防衛		創薬・先端医療
デジタル・サイバーセ キュリティ	マテリアル（鉱物・部 素材）	航空・宇宙		フードテック
量子		造船		
		港湾ロジスティクス		
		海洋		

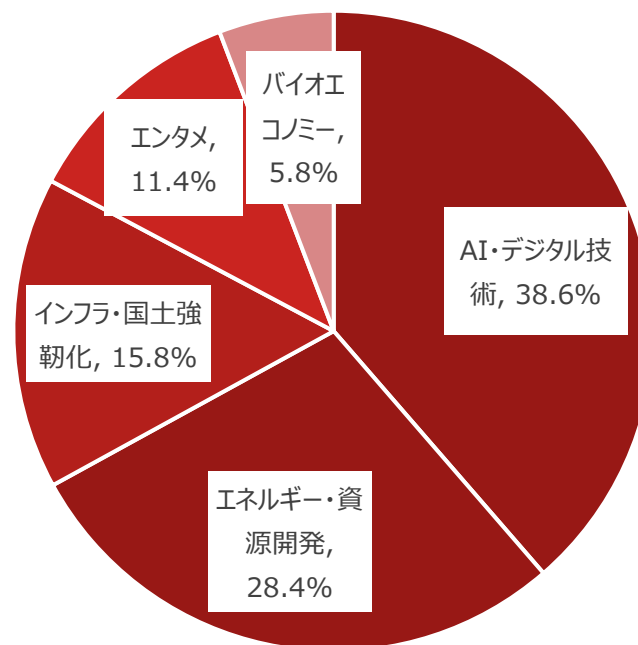
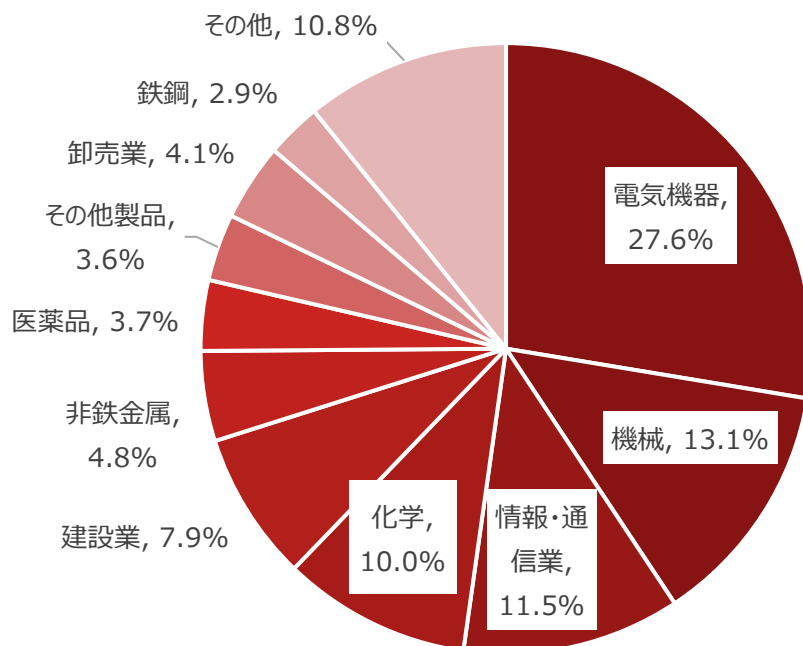
参考ポートフォリオ情報①

<参考ポートフォリオ(2026年4月30日時点)>

- このポートフォリオは、これから運用を開始するETFのイメージをつかんで頂くための、仮のポートフォリオであり、今後変更が加わる可能性があるため、あくまでもご参考としてお考えください。
- 下記記載データは、2026年4月30日現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、運用担当者の判断、市況動向、ETFの資金動向等により変わります。

業種別配分比率

テーマ配分比率



(※) 業種は東証33業種分類によります。

(※) 上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

(※) 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) Bloombergを基に野村アセットマネジメント作成

参考ポートフォリオ情報②

<参考ポートフォリオ(2026年4月30日時点)>

- このポートフォリオは、これから運用を開始するETFのイメージをつかんで頂くための、仮のポートフォリオであり、今後変更が加わる可能性があるため、あくまでもご参考としてお考えください。
- 下記記載データは、2026年4月30日現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、運用担当者の判断、市況動向、ETFの資金動向等により変わります。

テーマ別銘柄

テーマ	銘柄コード	銘柄名	事業概要
AI・デジタル技術	9984	ソフトバンクグループ	投資会社としてのSVF事業と持株会社投資事業から、モバイルサービスや「Yahoo Japan」、「LINE」、「PayPay」などを手掛けるソフトバンク事業、半導体の設計などを手掛けるAIコンピューティング事業まで展開。広くテクノロジー関連事業への投資を行う。
バイオエコノミー	4502	武田薬品工業	医薬品等の研究開発・製造・販売・輸出入を行う。消化器系・炎症性疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）、ワクチン、ニューロサイエンス（神経精神疾患）の6つが重点領域。
エネルギー・資源開発	7011	三菱重工業	総合重機メーカーの最大手。「エネルギー」、「プラント・インフラ」、「物流・冷熱・ドライブシステム」、「航空・防衛・宇宙」の4つの事業分野から成る。売上構成比率ではエネルギーが最も多くを占め、原子力事業にも力を入れる。
インフラ・国土強靱化	6503	三菱電機	産業エレクトロニクス大手。FA（ファクトリーオートメーション）関連に強みを持ち、自動車をはじめ幅広い産業向けに製品を供給する。その他にも防衛・宇宙システムや半導体、空調・冷熱などの分野にも展開する。
エンタメ	6758	ソニーグループ	ゲームや音楽、映画などのコンテンツビジネスから、イメージセンサーなどの半導体デバイス事業まで幅広い事業を展開。エンタテインメント3事業（ゲーム＆ネットワークサービス、音楽、映画）の売上構成比率が約半分を占め、エンタテインメント事業と半導体などのイメージング＆センシングソリューション分野の中長期的な成長に力を入れる。

（※）上記はETFのポートフォリオ情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

（※）上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

（出所）野村アセットマネジメント作成

参考ポートフォリオ情報③

<参考ポートフォリオ(2026年4月30日時点)>

- このポートフォリオは、これから運用を開始するETFのイメージをつかんで頂くための、仮のポートフォリオであり、今後変更が加わる可能性があるため、あくまでもご参考としてお考えください。
- 下記記載データは、2026年4月30日現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、運用担当者の判断、市況動向、ETFの資金動向等により変わります。

特性値	NF・政策フォーカスETF	(ご参考) TOPIX
PBR	1.94	1.74
PER	17.67	16.71
ROE	10.96%	10.39%
配当利回り	2.00%	2.14%

(※) ETFのポートフォリオの株式部分を100%として計算した数値

(参考) 各成長戦略概要①

AI・半導体

- AI法に基づき、年内に、AI基本計画を策定し、AIに関するイノベーションの促進とリスク対応の両立を推進。
- AI for Scienceの戦略方針を年度内に策定し、取組を加速。AIの信頼性評価基盤を構築し、日本の文化・習慣を踏まえた信頼できるAIの開発を推進。生成AIの開発と実装を一体的に支援。日本が強みを持つ産業とAIを融合した多様なサービスの創出を支援。AIロボティクス戦略を年度内に策定するとともに、それに先行してAIロボティクスの開発・実証を促進。AIセーフティ・インスティテュートを強化。
- 政府による活用をAIの社会実装の起点とするため、行政現場でのガバメントAIの実装に向けた検証を実施。
- 国内の半導体産業の競争力強化のため、先端・次世代半導体の設計・製造に関する技術開発等を支援。

造船

- 造船業の自律性と優位性を確保するため、「造船再生ロードマップ（仮称）」を策定。生産能力拡大のための大規模投資を、大胆に支援。
- 船体のサプライチェーン強靱化のため、経済安保推進法²の特定重要物資として指定するとともに、生産基盤強化・研究開発を支援。

量子

- 量子エコシステム構築に向けた推進方策に基づき、量子コンピュータ、量子暗号通信、量子センシングの研究開発を加速。
- 量子技術イノベーション拠点（QIH）間の共同プロジェクトの実施や、産業技術総合研究所の量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター（G-QuAT）や量子科学技術研究開発機構（QST）、情報通信研究機構（NICT）、理化学研究所の施設・テストベッドの整備を通じて拠点機能を強化し、国産量子コンピュータの開発、量子技術のユースケースの創出、社会実装及び人材育成を加速。

(参考) 各成長戦略概要②

合成生物学・バイオ

- バイオ技術を活用した再生医療等製品の製造に必要な自動培養装置等の設備導入や人材育成を促進。

航空・宇宙

- 無人航空機、人工衛星、ロケット部品のサプライチェーン強靱化のため、経済安保推進法の特定重要物資として指定するとともに、生産基盤強化・研究開発を支援。
- 拡大する航空機需要や2050年カーボンニュートラル達成を見据え、次期航空機・低燃費エンジンの開発を促進。
- 官民連携による実証や投資の加速、国際競争力につながる技術の獲得・活用、産業の集積等を促進するため、宇宙戦略基金が速やかに1兆円規模となることを目指す。
- 日本人の月面着陸などアルテミス計画を推進し、有人と圧月面探査車の開発等を実施。準天頂衛星の11機体制に向けた開発を実施。官民のロケット開発支援や打上高頻度化、射場整備、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の技術基盤強化に向けた取組を推進。自律性確保に向け、低軌道通信衛星のコンステレーション、情報収集衛星及び次期気象衛星を整備。

デジタル・サイバーセキュリティ

- サイバー攻撃に関して高度な対処能力を有する人材の育成など、産業界におけるサイバーセキュリティ対策を強化。
- インターネット上の偽・誤情報の流通・拡散に対応するため、対策技術の開発・実証を推進。

(参考) 各成長戦略概要③

コンテンツ

- デジタル関連産業のグローバル化促進のための施策⁴に基づき、我が国のコンテンツの競争力を高め収益を拡大するため、日本発コンテンツの国際流通機能の強化、大規模コンテンツの創出、ロケ誘致を支援するとともに、海賊版対策を推進。
- 世界市場で高く評価される我が国のマンガ等コンテンツについて、次世代のデジタル配信プラットフォームの構築に向けたコンソーシアムの創出、翻訳等の人材育成、クリエイターへの適切な対価還元など、更なる海外発信に向けた環境整備を推進。

フードテック

- 農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、スマート農業技術・新品種の開発・導入、輸出産地の育成など、農業構造転換を推進。
- 先端技術を活用した完全閉鎖型植物工場や陸上養殖施設等への投資を促進。
- 食品製造業や飲食業等の課題を解決する新技術であるフードテックを活用した新たな商品・サービスの創出やビジネス展開、事業規模拡大を促進。
- AI、ロボット等を活用したスマート技術の開発・導入など、スマート農林水産業の展開を加速。

フュージョンエネルギー

- フュージョンエネルギー・イノベーション戦略に基づき、2030年代のフュージョンエネルギー発電実証を目指し、スタートアップ等における様々な炉型による研究開発を支援するとともに、スタートアップへの供用も可能な施設・設備の整備を通じ、研究開発を促進。
- ITER計画及びBA活動を推進し、その成果を国内に還元。

(参考) 各成長戦略概要④

資源・エネルギー安全保障・GX

- 安全性確保を大前提とした原子力発電所の再稼働を進めるとともに、次世代革新炉の早期の社会実装を目指す。原子力関係閣僚会議の方針を踏まえ、避難路整備等の原子力防災対策を推進。
- 地域共生の対応策を強化しつつ、風力、地熱等の再エネ導入を促進。地方公共団体や民間企業の再エネ導入等の脱炭素化の取組に対する支援を強化。
- ペロブスカイト太陽電池の研究開発や国内外の市場への本格的な展開を促進するとともに、信頼性評価に関する国際標準策定に向け、その基盤となる認証試験設備を整備。
- 使用済太陽光パネルの最終処分量の減量のため、パネルのリユース・リサイクルに係る制度を検討するとともに、技術実証・設備導入を支援。
- 変動電源の調整力確保やレジリエンス向上のため、セキュリティが確保された蓄電池導入を支援。
- 電力の安定供給確保に向け、大規模電源や地域間連系線、地内基幹系統の整備を促進するための制度的措置を検討。
- 工場、事業所、住宅等の省エネ化、建物の断熱性向上、省エネ設備の導入等を支援。自動車の電動化を推進。
- 南鳥島周辺海域でのレアアース生産の開発実証を加速。海外の上流権益確保・供給源多角化を推進。
- 規制改革と一体で、GX戦略地域として、コンビナートの再生、データセンターの集積、脱炭素電源を活用した投資を促進し、新たな産業クラスター創出。

港湾ロジスティクス

- 港湾ターミナルオペレーションシステムにおけるサイバー攻撃への対処能力向上を通じ、港湾のサイバーセキュリティ対策を強化。
- サイバーポートを活用した港湾関連手続の電子化や「ヒトを支援するAIターミナル」の取組を推進。

(参考) 各成長戦略概要⑤

防災・国土強靱化

- 第1次国土強靱化実施中期計画⁶に基づく取組を着実に推進。
- 事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路の更新等を推進。
- インフラ老朽化に起因する重大な事故を防ぎ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、橋梁、トンネル等の老朽化対策を推進。集中豪雨による市街地の道路地下構造物の浸水・冠水に備え、道路インフラの局所対策を推進。
- 南海トラフ地震等大規模災害の発生を想定し、2026年1月からの船舶活用医療提供体制の運用開始を踏まえ、必要な資器材等の分散備蓄等を推進。大規模災害発生時における分野横断的な影響を考慮した災害リスク評価を実施。

創薬・先端医療

- 医療DXの推進や医療機関へのサイバー攻撃を踏まえ、基幹インフラ制度に医療分野を追加する、経済安保推進法の改正を検討。
- 継続的に創薬スタートアップから革新的新薬を生み出す創薬基盤・インフラの強化を支援。
- 再生・細胞医療・遺伝子治療の研究開発を促進するとともに、それらの生産拠点として、CDMO⁷の設備投資を支援。革新的がん医療、ゲノム医療等の先端医療や、感染症有事に備えた治療薬・診断薬の研究開発を支援。
- 創薬プラットフォーム構築を含め、医療研究開発へのAIの利活用を推進。
- 後発医薬品の品目統合や事業再編等に向けて生産性向上に取り組む企業の設備投資を支援。
- 人工呼吸器のサプライチェーン強靱化のため、経済安保推進法の特定重要物資として指定するとともに、生産基盤強化を支援。
- 攻めの予防医療を通じた健康増進を実現するため、エビデンスに基づくヘルスケアサービスの開発を支援。

(参考) 各成長戦略概要⑥

マテリアル（重要鉱物・部素材）

- 重要鉱物の確保に向けて、経済安保推進法の特定重要物資として既に指定されている重要鉱物の範囲を拡大。永久磁石について、生産能力の増強及び省レアース磁石の研究開発への支援を強化。
- レアメタル鉱山開発・精錬への出資・助成支援や国家備蓄を強化。南鳥島周辺海域でのレアース生産の開発実証を加速。
- 磁気センサーのサプライチェーン強靱化のため、経済安保推進法の特定重要物資として指定するとともに、生産基盤強化・研究開発を支援。
- レアメタル・プラスチック等の国内外の資源循環を促進するため、再生材の供給サプライチェーンの強靱化・製造拠点の構築への支援や、同志国との国際連携を強化。
- マテリアル革新力強化戦略に基づき、AI for Materialsを推進。

防衛産業

- 地域の関係機関と連携した、デュアルユースに係る開発・生産の強化に資する事業環境の改善や、米国、英国、NATO、EU等の同盟国・同志国との防衛産業サプライチェーンにおける協力の推進など、防衛産業を更に強化するための施策について検討し、具体化。

情報通信

- AI社会を支える光電融合技術によるオール光ネットワークを中核とした次世代情報通信基盤の社会実装・海外展開に向け、研究開発を推進。
- デジタルインフラを強靱化するため、データセンターや国際海底ケーブルの地方分散を促進。
- 海底ケーブルの敷設役務など、重要な物資の供給に不可欠な役務への支援を追加する、経済安保推進法の改正を検討。

海洋

- 海洋開発等重点戦略に基づき、自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた実証、北極域研究船「みらいⅡ」の建造、南鳥島周辺海域でのレアース生産の開発実証等を加速。

NF・政策フォーカスETFのリスクと費用・著作権等について

■投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等を主な投資対象とするため、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■当ファンドに係る手数料・費用について（2026年7月現在）

直接的にご負担いただく費用

（取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用）

- 売買手数料：市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。
- （設定・換金される場合に直接ご負担いただく費用）
- 購入時手数料：ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。
- その他の費用：購入価額は、基準価額に100.1%以内（2026年7月13日現在100.03%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.1%以内（2026年7月13日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただけます。
- 信託財産留保額：換金時に、100口につき基準価額に0.1%以内（2026年7月13日現在0.03%）の率を乗じて得た額。
- 換金時手数料：ファンドを換金される際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。

*上記の売買手数料、購入時手数料、換金時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用（信託報酬）：①日々のファンドの純資産総額に、年0.5225%（税抜年0.475%）以内（2026年7月13日現在年0.5225%（税抜年0.475%））の率を乗じて得た額に、②有価証券の貸付を行なった場合は、日々、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
 - その他の費用・手数料
 - ◆ ファンドの上場に係る費用（2026年6月25日現在）
 - ・新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
 - ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。
 - ◆ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。
 - ※これらは、ファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
- 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

「TOPIX（配当込み）」について：配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

ETFに関するお問い合わせ

●サポートダイヤル＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

0120-753104

●NEXT FUNDS 専用サイト

<https://nextfunds.jp/>

NEXT FUNDS

検索



当資料について

当資料は、上場投資信託等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料中の記載事項は、すべて当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。ETFのお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。